

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 津野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,558,443	8,829,478	11,391,634
経常損失 (千円)	229,748	49,656	32,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	259,293	120,041	201,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,711	116,764	196,330
純資産額 (千円)	2,297,980	2,234,268	2,353,361
総資産額 (千円)	15,779,617	15,352,526	15,584,910
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	18.29	8.45	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	11.8	12.3

回次	第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.24	42.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調に推移しているものの、全国各地で発生した自然災害や猛暑等による景気への影響や、米中貿易摩擦による世界経済への不安の高まり等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社では安全運航の徹底とともに、営業施策として当社の若手女性社員によるSNSを積極的に活用した佐渡の魅力発信や、様々な船内イベント、ツアーの実施により船旅の魅力発信を行った他、インバウンドの誘致、週末やシニア層等に限定した航送運賃の割引拡大など積極的な営業展開を図りました。

輸送実績は、主要三部門のうち旅客、貨物はほぼ前期並みとなりましたが、7月～9月にかけて台風が当地方に相次いで接近した影響により旅行キャンセルが発生するなど、旅客輸送量は伸び悩みました。一方、航送輸送量については前述の営業施策を受けマイカー利用が増加し、乗用車換算で172,895台（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高においては、4月以降、燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年4月～9月は燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用）したこと、海運にて後述のとおり当社航路の利用形態が変化したこと等により、前年同期を上回りました。一方、費用面においては、原油価格の上昇に伴い船舶や車両の燃料費が大幅に増加したことから、売上原価は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,829,478千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は41,104千円（前年同期は147,645千円の営業損失）、経常損失は49,656千円（前年同期は229,748千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,041千円（前年同期は259,293千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

#### 海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,167,527人（前年同期比0.1%増）、自動車航送台数は乗用車換算で172,895台（前年同期比7.7%増）、貨物輸送トン数は111,153トン（前年同期比0.0%増）となりました。

売上高は、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用）したこと、また、平成29年4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を実施していることにより、ジェットフォイル利用の傾向が続いていることから、前年同期を上回りました。一方、費用面においては原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が大幅に増加したことから、セグメント損失（営業損失）を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,040,909千円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（営業損失）は54,288千円（前年同期は202,224千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### 一般貨物自動車運送

前期の佐渡島内での公共工事に伴う資材輸送等の反動により、売上高は前年同期を下回りました。また、費用面においても原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことから、セグメント利益も前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,158,800千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は4,440千円（前年同期比65.2%減）となりました。

#### 売店・飲食

新潟港ターミナル内の食堂閉鎖に伴う売上高の減少があったものの、両津港ターミナル内の売店拡張に伴う売上高の増加が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は846,470千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は20,027千円（前年同期比898.4%増）となりました。

#### 観光

売上高は減少したものの、観光施設部門において前期に行った減損処理により減価償却費が減少したこと、パート等の削減により人件費が減少したことから、セグメント利益（前期はセグメント損失）を計上しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は599,999千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は20,971千円（前年同期は2,591千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### その他

建物サービス業において清掃料収入及び施設管理収入が増加したことから、売上高、セグメント利益（営業利益）とも前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は183,300千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は30,046千円（前年同期比42.5%増）となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、寺泊赤泊航路の継続に関する課題については、次のように対処しております。

昭和48年の航路開設から、恒常的に収支の赤字が続いている寺泊赤泊航路の平成30年の運航については、地域住民及び関係自治体との協議の結果、週末を中心とした限定的なものに変更し、併せて、同航路の平成31年以降の運航継続は、引き続き関係者と協議していく方向性となっております。

平成30年は関係者が一丸となって利用促進に取り組んでまいりましたが、寺泊赤泊航路の利用者数は前年を下回る結果となりました。また、当社の船員不足から、関係者との協議の中で、同航路の維持は難しく、廃止はやむを得ないことについて、一定の理解が得られたと判断し、当社は平成30年10月30日開催の臨時取締役会において、同航路の一般旅客定期航路事業の廃止届を北陸信越運輸局へ提出することを決議し、平成30年10月31日、北陸信越運輸局に寺泊赤泊航路の一般旅客定期航路事業の廃止届を提出しました。

今後、平成30年11月中に北陸信越運輸局に来年1月1日～4月30日の船舶運航計画変更認可申請書（当該期間の運休を申請）を提出し、来年5月1日、寺泊赤泊航路廃止の予定となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,193,000	141,930	-
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,930	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	10,500	-	10,500	0.07
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183-1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計		74,900	-	74,900	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,855,443	1,829,478
売上原価	7,986,704	8,081,277
売上総利益	571,739	748,201
販売費及び一般管理費	719,384	707,097
営業利益又は営業損失( )	147,645	41,104
営業外収益		
固定資産賃貸料	57,463	59,261
受取利息	147	108
受取配当金	4,238	5,129
その他	51,686	28,975
営業外収益合計	113,534	93,473
営業外費用		
支払利息	131,477	130,033
固定資産賃貸費用	28,371	31,818
その他	35,789	22,382
営業外費用合計	195,637	184,233
経常損失( )	229,748	49,656
特別利益		
固定資産売却益	24,692	5,991
新株予約権戻入益	24,984	-
その他	-	89
特別利益合計	49,676	6,080
特別損失		
固定資産売却損	1,132	768
固定資産除却損	3,951	713
特別損失合計	5,083	1,481
税金等調整前四半期純損失( )	185,155	45,057
法人税、住民税及び事業税	78,471	85,463
法人税等調整額	12,603	15,135
法人税等合計	65,868	70,328
四半期純損失( )	251,023	115,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,270	4,656
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	259,293	120,041

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	251,023	115,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	1,379
その他の包括利益合計	688	1,379
四半期包括利益	251,711	116,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,977	121,500
非支配株主に係る四半期包括利益	8,266	4,736

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,848,577	1,857,651
受取手形及び売掛金	1,000,951	834,421
たな卸資産	827,089	809,282
その他	218,454	178,725
貸倒引当金	5,622	8,425
流動資産合計	3,889,449	3,671,654
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	5,484,706	5,329,060
建物（純額）	2,729,167	2,668,852
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	113,380	291,259
その他（純額）	819,196	814,484
有形固定資産合計	10,885,261	10,842,467
<b>無形固定資産</b>		
その他	192,262	228,526
無形固定資産合計	192,262	228,526
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,518	180,458
長期前払費用	299,234	302,651
その他	99,212	97,717
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	580,912	580,774
固定資産合計	11,658,435	11,651,767
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	37,026	29,105
繰延資産合計	37,026	29,105
資産合計	15,584,910	15,352,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,497	438,431
短期借入金	4,314,000	4,310,000
1年内償還予定の社債	420,040	410,040
1年内返済予定の長期借入金	1,791,570	1,895,977
未払法人税等	35,401	83,501
賞与引当金	48,848	189,425
その他	590,376	754,779
流動負債合計	3,727,732	4,082,153
固定負債		
社債	1,399,100	989,060
長期借入金	6,914,281	6,801,025
役員退職慰労引当金	62,722	63,288
退職給付に係る負債	832,288	848,114
特別修繕引当金	115,944	173,140
資産除去債務	27,627	27,258
その他	151,855	134,220
固定負債合計	9,503,817	9,036,105
負債合計	13,231,549	13,118,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,915	652,192
利益剰余金	442,291	322,250
自己株式	40,210	30,577
株主資本合計	1,897,131	1,787,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,133	24,674
その他の包括利益累計額合計	26,133	24,674
新株予約権	35,281	25,411
非支配株主持分	394,816	397,183
純資産合計	2,353,361	2,234,268
負債純資産合計	15,584,910	15,352,526

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節の変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,065千円	1,294千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,181千円	8,589千円

- 3 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	74,000千円	70,000千円

- 4 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,514,000千円	1,284,000千円
借入実行残高	244,000	269,000
差引額	1,270,000	1,015,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	657,254千円	610,550千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,754,248	1,177,483	829,972	625,084	8,386,787	171,656	8,558,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,544	232,093	19,139	297,763	551,539	143,458	694,997
計	5,756,792	1,409,576	849,111	922,847	8,938,326	315,114	9,253,440
セグメント利益又は損失 ( )	202,224	12,775	2,006	2,591	190,034	21,088	168,946

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,034
「その他」の区分の利益	21,088
セグメント間取引消去	21,301
四半期連結損益計算書の営業損失( )	147,645

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,040,909	1,158,800	846,470	599,999	8,646,178	183,300	8,829,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,611	263,101	30,537	316,999	612,248	147,331	759,579
計	6,042,520	1,421,901	877,007	916,998	9,258,426	330,631	9,589,057
セグメント利益又は損失 ( )	54,288	4,440	20,027	20,971	8,850	30,046	21,196

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,850
「その他」の区分の利益	30,046
セグメント間取引消去	19,908
四半期連結損益計算書の営業利益	41,104

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	18円29銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	259,293	120,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	259,293	120,041
普通株式の期中平均株式数(株)	14,175,708	14,207,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

佐渡汽船株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。